人口動態がもたらす農業・農協の行方

2000年農業センサスから農家世帯員の年齢別分布をみると、65～74歳層のいわゆる昭和一桁世代は223万人で、農家世帯員数全体の16.6％を占めている。一方、2000年国勢調査によれば、同階層が日本の総人口に占めるシェアは10.2％に過ぎず、昭和一桁世代のウエイトの高さは、農家世帯に特有のものといえる。そして2004年時点でこれら世代は計算上69～78歳に達し、一部は75歳以上の後期高齢者層に移行していることになる。

昭和一桁世代は、既に全員が65歳を超え年金受給者となっているものの、依然農地保有者や農協の組合員として、農業生産基盤や農協組織を支えていることは間違いない。そして同世代は、戦後の自作農体制ができてから、日本農業並びに農協運動を中心になって支えてきた世代でもある。そのため、これらの世代が、完全に農業・農協から離れていくことは、農業生産への影響にとどまらず、農協の組織基盤やその事業、農村社会や地域行政等へ様々な影響をもたらすことは明らかである。

例えば農業生産についてみても、2000年時点で、基幹的農業従事者の38.4％が昭和一桁世代である。そのため同世代が農業から完全にリタイアすれれば、労働力不足から農地保全が難しくなるケースが多数出てくる可能性があり、そうなれば、現在多様な担い手のひとつと位置付けられている集落営農組織の維持にも影響が予想される。

また昭和一桁世代のリタイアにより、農業集落そのものが崩壊すれば、とくに中山間地域での農業生産基盤・農村社会をいかに維持していくかも重要な問題となってくる。

一方、農協組織との関係では、昭和一桁世代が中心である70歳以上の組合員が組合員総数、出資金の約３割を占めており、組合員資格・出資金の承継をいかに図るかが、農協組織の維持にとって大きな課題となっている（平成15年度第２回農協信用事業動向調査）。また農協事業との関係でも、各種アンケートから同世代の農協事業の利用状況はそれより下の世代を大きく上回っており、次世代の農協利用をどう促していくかという問題も、確実に大きくなってこよう。なお当面は、同世代の後期高齢者への移行に伴い、高齢者福祉事業の充実という緊急の課題も存在する。実際、2002年度における農協の介護保険事業の取扱高は160億円に達し事業開始年度の２倍以上に急増している。

一般に人口動態は、経済、金融、政治も含めあらゆる問題に影響するといわれるが、昭和一桁世代の存在のため、農家・農村そして農協組織には、それがより極端なかたちで現れてくることが予想され、その影響を注視していく必要があろう。

研究の視点として、筆者の問題意識は以上のようなものであり、昭和一桁世代の動向を含む人口動態の変化が農業・農村、農協組織に与える影響を多面的にとらえていくとともに、その先のポスト昭和一桁世代が支える農業・農協の姿について考察を加えることを、調査・研究の柱の一つとして位置付けたい。

（内田多喜生）